

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 各地で人民防衛隊の連合軍設立が加速

ミャンマー各地に設立された人民防衛隊同士が連携し、連合軍を組む動きが加速していることがわかった。タニンダーリ管区イェー郡に拠点を置くイェー郡人民防衛隊(FYDF)とパウン郡人民防衛機構(PDO)は6月28日に会議を開催し、連合を組むことが合意された。両防衛隊は、軍評議会と軍事独裁制を終わらせるという共通の目標に向かい共に闘うことを確認した。ミャンマー各地では、地域の若者を中心に人民防衛隊が設立され、人民防衛隊同士の連携が進み連合軍設立の動きが加速している。

2. 武装勢力10グループが国民統一政府との連携を協議

ミャンマーの少数民族武装勢力10グループにより構成され、政府との全土停戦協定(NCA)に調印し和平交渉を行っている和平ステアリングチーム(PPST)は、1～2日にオンラインによる会議を行い、国民統一政府(NUG)との連携について協議することが明らかになった。PPSTは4月27日、民主化勢力により設立されたCRPH(連邦議会代表委員会)とNUGの樹立を歓迎し支持すると発表しているが、具体的な共闘には進展していなかった。PPST議長でシャン州復興評議会(RCSS)の首領であるユエシツ大将の発表によると、PPSTは4月に2日間にわたる会議の結果、(1)国内紛争の収束のために努力する(2)拘束されている政治家の解放(3)市民に対する暴力の即時停止(4)少数民族の支配エリアへの空爆の即時停止(5)今後CRPHと協議を継続し支援する(6)NUGを歓迎し少数民族武装勢力との間で新たなグループを設立する一で合意した。PPSTは、全ビルマ学生民主戦線(ABSDF)、アラカン解放党(ALP)、チン民族戦線(CNF)、民主カレン仏教徒軍(DKBA)、カレン民族同盟(KNU)、カレン平和評議会(KNU/KNLA-PC)、パオ民族独立機構(PNLO)、シャン州復興評議会・南シャン軍(RCSS/SSA)、新モン州党(NMSP)、ラフー族民主同盟(LDU)により構成されている。

3. 武装市民ら41人死亡と報道、ザガインで戦闘

5日、北部ザガイン地域で2日、国軍と武装した市民による戦闘があり、市民側の41人が死亡した。数人の子どもも含まれる。国軍側の15人も死亡したという。戦闘は2日朝、ザガイン地域の複数の村で起きた。国軍は数百人の兵士を動員し、重火器を繰り返し使用して攻撃したのに対し、市民側は手製の武器で応戦した。同地域ではこの戦闘で約6,000人が家を追われたとしている。一方、4日付の国営紙は「テロリストが待ち伏せ攻撃を仕掛けた」とし、国軍側の1人が死亡したと報じた。ミャンマーでは、民主派が国軍に対抗する「防衛隊」を各地で結成。農村部を中心に戦闘が相次ぎ、6月下旬には第2の都市マンダレーの市街地で銃撃戦があった。

4. ヤンゴンで襲撃相次ぐ、NLD党員が死亡

ヤンゴン管区で、市民を標的とした襲撃が相次いでいる。5日には、国民民主連盟(NLD)の党員が南ダゴン郡区で銃殺された。殺されたNLDの党員はキン・チャー氏。近所の住民によれば、同氏の妻も撃たれて負傷した。同日には、タケタ郡区の第7市場で働く女性が、市場内の公衆トイレで撃たれて肩を負傷した。6月28～30日にかけては、南ダゴン郡区の役場に勤める女性職員やティンガンジュン郡区のガブエグウェ市場に勤務する男性、インsein郡区の男性が相次ぎ殺害されている。

5. 政変後の経済停滞続く、事業者から不安の声

ミャンマーで国軍が全権を掌握した2月以降、政情不安などの影響による経済活動の停滞が続いている。軍政下で先行きが不透明な状況の中、経済界からは将来の見通しが立てられないとの不安の声が聞かれる。ミャンマ

自動車製造・販売業者協会 (MAMDA) のゾー・ティケ・エー会長は、「自動車販売が回復基調にあった昨年と比較し、今年は回復の兆しはみえない」とコメント。今年の売上高は、昨年の半分にも至っていないと説明した。資金繰りの問題などもあり、販売代理店の自動車の輸入業務も継続が困難な状況という。ミャンマー・コメ連盟 (MRF) のイェ・ミン・アウン会長は、「経済面での最大の問題は、金融・銀行業務の停滞で、取引に大きな支障を来している」と指摘。物流面でも影響を受けており、政情に懸念を示す外資企業の貨物船がミャンマーに寄港しなくなったことで、欧州連合 (EU) 向けの輸送コストは従来の3~4倍に膨らんでいるとした。通貨チャット安が進行し、主に輸入に依存する肥料の価格が高騰しており、農家が肥料を入手しづらい状況にあるとも説明した。同会長は2020年度 (20年10月~21年9月) のコメの輸出目標は200万トンだが、現時点で140万トンにとどまっているとし、通年の目標達成は厳しいとの見方を示した。ミャンマー縫製業者協会 (MGMA) のミン・ソー会長も、懸念事項として物流の問題を挙げた。また、3月には最大都市ヤンゴンの縫製工場が集積するエリアで、軍政への抗議デモが発生したこともあり、顧客が発注先をベトナムやカンボジアなどに変更したとも語った。同会長は、通常であれば縫製産業にとって5~7月は多忙な期間であるが、今年は受注がないため一部の工場は閉鎖に追い込まれていると強調。縫製産業全体での雇用は過去の50万人から、今では35万人に減少していることを明らかにした。

6. ヤンゴン市民15%が流出 治安・経済悪化で、6割失業

ミャンマーで2月1日に発生したクーデター後、最大都市ヤンゴンから流出した世帯が15%程度に上ることが米国の研究所の調査で分かった。主な移転の理由は、治安や経済状況の悪化。農村部から遠方に流出した世帯も含め、移住世帯の4割が家族に失業者を抱えている。政情不安で生活環境の悪化に苦しむ市民の姿が浮き彫りになった。調査は、米国に本部を置く国際食糧政策研究所 (IFPRI) が実施。ヤンゴン都市部と、農村部で妊婦もしくは幼い子どもがいる2,000世帯の生活実態を、昨年より継続的に調べている。今年5月の調査結果をまとめた最新の報告書によると、20年12月以降にヤンゴン都市部から農村部や遠方の都市部に住居を移転した世帯は約15%に上り、ヤンゴン市内で引っ越した世帯も約5%あった。農村部で住居を移転した世帯は3%にとどまった。ヤンゴン都市部に住んでいた世帯に引っ越した理由を尋ねると、「安全の確保」が48%、「住宅費の節約」が35%を占めた。経済状況の急変により、物価が高いヤンゴンでの生活が立ち行かなくなった世帯も多いことが分かる。

7. カチン少数民族支配地域、コロナ拡大で封鎖

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力、カチン独立軍 (KIA) の政治部門であるカチン独立機構 (KIO) は5日から、支配地域を封鎖し、市民の出入りを禁止した。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため。KIOのコロナ担当委員会によると、支配地域に近接する都市で、新型コロナ感染による死者が急増している。委員会は市民の出入りのほか、支配地域内では100人以上の抗議デモ実施を認めないと通達した。KIAは、2月以降に全権を掌握した国軍に反発。3月以降、武力衝突が起きているほか、民主派の「国民防衛隊」への軍事訓練を進めているとされる。ミャンマーでは5月下旬から、新型コロナの第3波が本格的に到来。KIOの支配地域があるカチン州を含む国内のほぼ全域で感染が拡大しており、5日には過去最多の2,969人の陽性が確認された。

8. 北方軍管区長が新型コロナに感染、国軍内でも感染拡大

ミャンマーのカチン州ミッチーナ市内に拠点を置くミャンマー国軍・北方軍管区の管区長が新型コロナウイルスに感染していることが分かった。軍関係の情報筋によると、新型コロナウイルスに感染し治療を受けて入院しているのは北方軍管区長のミャット・テッ・ウー准将、同軍管区作戦本部長 (G1)、作戦副本部長 (G2) と複数の部下で、ミャット・テッ・ウー准将はミッチーナ市内の軍ゲストハウスで軍病院の医師団から治療を受けているという。ミャット・テッ・ウー准将は、クーデター後にバゴ第77師団から北方軍管区の管区長として抜てきされた。

9. 日本企業、事業継続に苦慮

クーデターから5カ月余りが経過し、現地に進出した日本企業が事業継続に苦慮している。大規模な抗議デモが落ち着き、事業を再開する動きの一方、安全面への懸念から工場の操業停止を続けるケースもある。民衆を弾圧する国軍と関係した事業は批判の対象となりかねない。多くの企業が人権問題や安全確保といった課題に直面し、難しい状況に立たされている。ミャンマーは「最後のフロンティア」とも呼ばれ、400社超の日系企業が成長を見込んで進出。日本貿易振興機構(ジェトロ)によると、2月のクーデター発生後に事業の一時停止を余儀なくされたが、4月以降は再開する企業が多い。ただアジア開発銀行(ADB)は、ミャンマーの2021年の実質国内総生産(GDP)が政情不安でマイナス9・8%に沈むと予測する。キリンホールディングスはビール事業を継続する一方、国軍の関連企業との合弁は解消すると2月に表明し、交渉している。KDDIと住友商事はミャンマー郵電公社と共同で通信事業を運営。クーデター後、国軍の命令でデータ通信を遮断し、市民団体の批判を受けたが、通信規制は徐々に解除されており、当局に即時解除を求めている。スズキは、ヤンゴンにある二つの完成車工場の稼働を停止中。9月予定の新工場の生産開始は、延期せざるをえない状況だ。トヨタ自動車も新工場の生産開始が遅れている。エースコックは即席麺の工場を停止し、安全に配慮して日本人出向者は帰国させた。「操業再開や撤退など先行きは見通せない」(担当者)という。ゼネコン大手の鹿島は約4億ドル(約440億円)をかけ、ヤンゴンでオフィスや商業施設などの再開発事業を進めていたが工事を中断した。広報担当者は「再開の時期は未定だ」と話す。経済同友会の桜田謙悟代表幹事は6月末の定例会見で、圧政が続くミャンマーの現状は「許されるべきではない」と指摘。その上で「良い方向に進んでいるかどうかは別として、経済活動は戻ってきている」との見方を示した。

10. ミャンマー産生体牛、中国との国境で7000頭が足止め＝コロナで受け入れ停止

中国がミャンマー産の生体牛の受け入れを停止したため、約7000頭がシャン州ムセ郡の国境ゲートで足止めされたままになっている。ミャンマー国内で新型コロナウイルス感染が再拡大しており、中国は警戒を強めているという。中国は口蹄(こうてい)疫など20種の伝染病に感染していないことや、ワクチンを接種していることなどを条件にミャンマーから生体牛を受け入れてきたが、昨年暮れに事実上停止。一方、マンダレー管区生体牛輸出協会は、中国の業者が国境地帯にある闇市場で取引を行っていると指摘した。生体牛は近隣のラオスやタイ、マレーシア、バングラデシュにも輸出しているが、大部分を中国に依存している。2020会計年度(19年10月～20年9月)の生体牛を含む畜産物の輸出額は、新型コロナ流行の影響で前年度比28%減の約2億6000万米ドル(約280億円)だった。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. パタヤのコンド在庫1.9万戸、放出に要3年

英系不動産仲介大手ナイトフランクのタイ法人ナイトフランク・タイランドは、東部リゾートのパタヤのコンドミニアム(分譲マンション)の在庫が今年5月時点で1万9,000戸との調査結果を明らかにした。在庫の解消は、パタヤに外国人が戻り始めてから3年かかると見込む。パタヤには2010年からこれまでにコンドミニアム11万8,026戸が新規供給され、このうち9万8,998戸が販売された。売約率は84%で、現在の在庫は約1万9,000戸となっている。今年1～5月の新規供給はゼロ。販売戸数は1,032戸だった。タイ人の購入がほとんどで、従来の主要顧客である外国人の購入はごくわずかとなっている。パタヤの5月の平均分譲価格は、部屋から海を一望できる物件が前年同月比10%減の1平方メートル当たり11万1,039バーツ(約38万円)、海の一部が見える物件が13%減の6

万9,154パーツ、海の見えない物件が13%減の6万6,921パーツ——。在庫物件全体の約40%はパタヤ南部のジョムティエンビーチ近くに集中している。

◎ベトナム

1. 海運運賃は昨年10月の5～7倍、海事局調査

ベトナム運輸省の外局である海事局(ビナムリン)はこのほど、海運9社を対象に実施した運賃やサーチャージ(割増料金)の調査結果を運輸省に報告した。調査対象はデンマークのマースクラインや、仏MSCなど外国海運大手9社で、主に欧州、北米航路の運賃などを調べた。海事局によると、3～4月は欧州、北米への40フィート・コンテナ運賃が6,500米ドル(約72万5,000円)～8,000米ドル、20フィート・コンテナは6,000～7,000米ドルで、値上がりが始まる直前の2020年10月の5～7倍に達していた。同局は値上がりの主な原因として、中国市場のコロナ禍からの回復でコンテナ需要が拡大する一方、供給が追いついていないことを挙げている。9社はいずれも100%外資企業の形態で国内に事業所を構えるが、運賃の決定権は海外の親会社が掌握。輸送契約の大半は、国内企業と取引する海外企業が海運会社と交わっており、国内企業と海運会社が契約する例は少なかった。「ベトナムから欧州、北米への輸出品の輸送は外国海運会社に完全に依存している」という。

◎マレーシア

1. 強化制限令で大半が操業停止 感染対策尽力の産業界から不満

マレーシアで3日から、首都クアラルンプールとスランゴール州の広範囲に規制が最も厳しい「強化された活動制限令(PKPD)」が敷かれている。対象地域では生活に不可欠な業種しか操業が認められず、日系も含め企業の大半が操業停止に追い込まれているもようだ。職場での感染対策に取り組んできた産業界からは、不満の声が上がっている。首都圏での新型コロナウイルス感染拡大を受け、イスマイル・サブリー・ヤアコブ上級相(治安担当)兼国防相は1日、首都クアラルンプールの14カ所、スランゴール州の34カ所に規制が最も厳しいPKPDを敷くと発表した。期間は16日まで。クアラルンプールとスランゴール州は、州・連邦直轄区別の国内総生産(GDP)で合わせて全国の4割強を占める国内経済の屋台骨だ。PKPD下で生活に不可欠な業種として操業が認められるのは、製造業では▽食品類(砂糖、食用油、小麦粉、パン、粉乳)▽飲料(ミネラルウォーター)▽衛生・医療・パーソナルケア用品(紙おむつ、医薬品、手指消毒剤、マスク)。サービス業では▽公共サービス(水道、電力、エネルギー)▽医療▽銀行▽輸送(陸路、水路、空路)▽港湾、造船所、空港(荷揚げ、荷役、操船、保管など含む)——などとなっている。なお、これらの業種に絡むサプライチェーン(調達・供給網)は操業が認められる。製造業では梱包やラベリングなども含まれる。ただ、主要な港湾であるクラン港がPKPDの対象地域に含まれていることから、生活に不可欠な業種であっても荷揚げや倉庫などの作業に支障を来す恐れがあり、サプライチェーンの混乱は広がりそうだ。

◎インドネシア

1. コロナで邦人死亡10人に

在インドネシア日本大使館は6日、新型コロナウイルスに感染した在留日本人が少なくとも約280～290人に上り、うち10人が死亡したと明らかにした。2日時点での死亡者は7人だったが、ここ数日で増えた。インドネシアではインド由来の変異株「デルタ株」の感染が急拡大している。大使館関係者によると、死亡した日本人は40代～70代。日本人の感染者数は報告があった件数のみで、実際にはもっと多いと大使館はみている。医療体制が逼迫しており、インドネシア政府が対応に追われている。

《一般情報》

《ベトナム》

1. HCM都市鉄道、工事停止へ コンサル企業、契約不履行に反発

ベトナム・ホーチミン市都市鉄道管理局(MAUR)が日本の円借款で建設工事を進める都市鉄道(メトロ)1号線整備事業で、工事全体の監理業務を請け負う日本のコンサルティング会社が、大半の業務を5日までに停止した。当初は 2015 年と見込まれた開業時期の遅れにより業務委託契約が更新されず、本来受け取るはずの業務費用が 17 年4月以降の4年以上にわたり支払われていないためだ。同社の監理に基づき進められる全ての建設工事も近くストップする見込みで、MAURが 21 年末と見込む試運転の開始時期は大幅にずれ込む可能性が高まっている。ホーチミン都市鉄道1号線は同市1区ベンタイン市場—9区スオイティエン公園間の 19.7 キロメートルをつなぐ同市初の都市鉄道で、当初は 15 年の開業が見込まれていた。事業の総合コンサルティングを請け負っているのは、日本の建設コンサルティング大手、日本工営を中心とする共同企業体NJPTアソシエーションだ。MAURは 08 年に同社とコンサルティング契約を締結し、同社が作成した基本設計図に基づき 12 年から工事に着手した。工事には工区や工事の種類ごとに住友商事、日立製作所、清水建設、前田建設工業などの大手企業が参加している。当初は 15 年の開業が見込まれていたが、MAURによる用地の立ち退き交渉や、計画修正に対する行政手続きの遅れなどから大幅にずれ込んでいる。

《カンボジア》

1. 首都でゴミ山積、新たな収集体制が機能不全

プノンペンで1日から始動した、新たなゴミ収集体制が順調に機能していないようだ。市民からは、ゴミ収集車を見たことがなく、ゴミが山積みになっているとの苦情が相次いでいる。プノンペンでは1日から、CINTRI(シントリ)と中国のエバーブライト(中国光大)の合弁会社、シンガポールの 800 スーパーと地場グローバル・アクション・フォー・エンバイロメント・アウェアネス(GAEA)の合弁会社、中国系のミズダ・グループ(美欣達集団)の3社が指定区域でゴミを収集する新体制が始動した。プノンペン当局は「事業開始直後の混乱はある程度避けられない」としていたが、各地域でゴミが山積みになって残っていることから、市民からは不満の声が続出。ダンコール区の住民は「新体制が機能していない。業者は指定された時間にごみ収集の任務を果たすべき」と語気を強めた。同区のキム・ヒップ区長も「新たな業者はごみ放置問題に的確に対処すべき」として、各社の業務内容に疑問を投げ掛けている。プノンペンで発生するごみは年間で約 400 万トン。うち有機ごみが 65%、プラスチックごみが 20%となっている。収集業者が回収したごみは、ダンコール区の埋立地に運搬されるが、半分近くは不法投棄されているという。

《スリランカ》

1. 中国に迷彩服禁止を要請

スリランカ政府は6日までに、中国政府に「中国企業の従業員が迷彩服を着用しないよう教育してほしい」と求めたことを明らかにした。スリランカでは中国が影響力を強めており、迷彩服を着た土木作業中の現場関係者を地元テレビが「中国人民解放軍か?」と報じ、騒動になっていた。現場は中国企業が 99 年間運営権を握るスリランカ南部ハンバントータ港に近く、中国合弁企業がかんがい用タンクの清掃をしていた。作業員に迷彩服を着た男性が数人いたため、地元テレビが6月下旬に「深刻な懸念」として取り上げた。在スリランカ中国大使館は同 23 日、ツイッターで事実誤認だと反論し、報道は「メディアの信頼性を損ねる」と批判した。スリランカ政府は誤解を

招くことがないよう、中国側に協力を求めたという。

2. スリランカが中国記念金貨

スリランカの中央銀行は7日までに、中国との外交関係 65 周年と中国共産党創建 100 年を記念する金貨と銀貨を発行した。スリランカが2国間関係を理由に記念硬貨を出すのは極めてまれ。過去に例外的に日本との外交関係 60 年の硬貨を発行したがニッケルメッキ鋼で铸造。差をつけて中国重視の意向をにじませた。記念硬貨には中国の資金援助で建設した劇場の外観を描き、来年の外交 65 周年記念と今年の中国共産党創建 100 年を祝う文言を記した。金貨は高純度の 22 金製で 500 枚製造。1枚当たり 22 万 2,000 スリランカルピー(約 12 万 3,000 円)で販売する。記念金貨は英国からの独立 50 周年となった 1998 年につくった例がある。日本との外交関係 60 周年にちなんだ硬貨は 2012 年に発行した。スリランカはラジャパクサ大統領が 19 年に就任して以降、親中政策への傾斜が加速している。一方で日本の支援を受けた鉄道事業は突然中止し、日本やインドと進めていた港湾開発も撤回した。

《オーストラリア》

1. ダーウィン港所有の中国企、ホテル開発を放棄

オーストラリアのダーウィン港の 99 年リース権を所有する中国のエネルギー・インフラ企業の嵐橋集団(ランドブリッジ)が、港付近にある高級ホテルの建設用地を北部準州(NT)政府に返還し、同社による開発計画を放棄したことが分かった。開発用地は 2,200 万豪ドル相当で、NT政府が 2016 年、6つ星ホテルの開発用にランドブリッジに割り当てたもの。契約では、ランドブリッジは6月までにホテルの建設を開始するか、開発権利を放棄して土地を返還することになっていた。ランドブリッジは「市場状況を考慮した結果、ホテル開発を実行しないことを決断した。契約は自動的に終了した」と説明。ホテルに関する契約は、港の運営やリース権とは別物であり、無関係だと強調した。NT政府は今後、新たに建設会社を探す見通し。一方国防省は近くモリソン政権に対し、ダーウィン港のリース権をランドブリッジが所有していることが国益に反していないか、助言を行う予定だ。連邦政府のペイン外相が、ビクトリア州が中国政府と締結した現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」に関する覚書を無効としたことに続き、各州が中国との間で締結した契約 50 件を有効とすべきか調査している。ただ、主要産業が資源産業であるクィーンズランド(QLD)州と西オーストラリア(WA)州は、中国との関係を維持しなければ、輸出と雇用が大きく失われるとして、中国との合意の重要性を主張した。

2. シドニーのオフィスビル、中国企が権益取得

オーストラリアの外国投資審査委員会(FIRB)はこのほど、中国政府系ファンドの中国投資(CIC)によるシドニー中央商業地区(CBD)のオフィスビル「グロブナー・プレース」の権益 50%の追加取得を承認した。取得額は9億2,500万豪ドル(約778億円)。オーストラリアと中国の貿易関係が緊張する中、FIRBが今年に入って承認した最も重要な案件の1つとなった。44階建てのグロブナー・プレースは1988年に建設された。CICは、不動産投資会社デクサス・プロパティ・グループとデクサスが 50%出資するデクサス・オフィス・パートナーズからグロブナー・プレースの権益 50%を取得。CICはすでに同ビルの権益 25%を保有しており、権益比率は 75%に拡大する。中国政府は 2017 年以降、国内資本の海外流出を抑制。昨年新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の影響でオーストラリアの不動産への投資も減速した。昨年9月にCICがグロブナー・プレースの権益 50%を取得することで合意したことは、海外の投資家がオーストラリアのオフィス市場の回復を後押しする最初の兆候の一つとみなされていた。

以上